

生活産業建設常任委員会行政視察報告書

(2012/10/24~26)



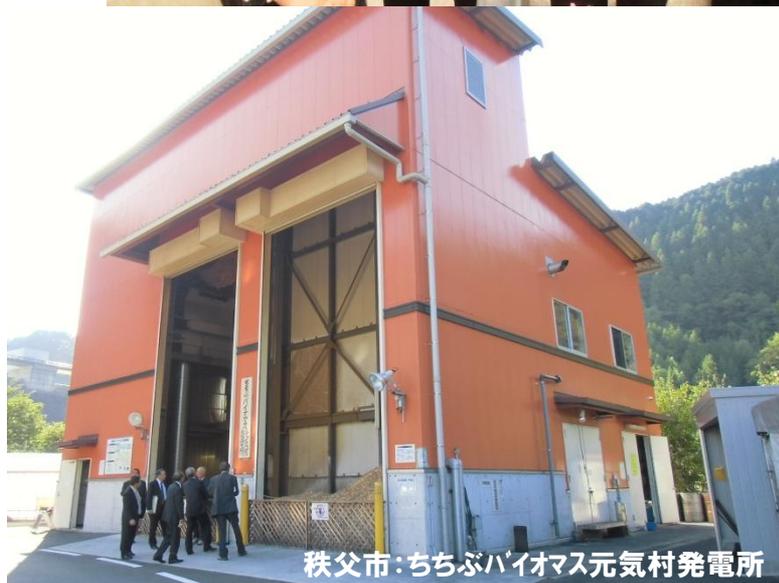
東海村:村上村長、恵利議員(宮崎県出身)と

視察先

- ・茨城県東海村
- ・埼玉県秩父市

参加者

- 木田 吉信(委員長)
黒木 高広(副委員長)
甲斐善重郎(委員)
西村 豪武(委員)
溝口 孝 (委員)
黒木 金喜(委員)
駒田 康弘(事務局)



秩父市:ちちぶバイオマス元気村発電所



東海村旗

茨城県 東海村

人 口	
男	19, 170
女	18, 631
計	37, 801
世帯数	14, 583
平成25年2月1日現在	

一般会計歳出決算額(平成23年度)

19,305,210千円

視察先：茨城県東海村 2012/10/24(水)

視察内容：「脱原発(新エネルギー)施策について
村上達也村長の講話と意見交換



視察時のようす

(東海村の原子力設備)

- ・独立法人
日本原子力研究開発機構
- ・日本原子力発電所(株)
東海発電所
東海第二発電所

村上達也村長のプロフィール

- ・茨城県東海村生まれ
- ・一橋大学社会学部卒業し、地元常陽銀行に入行
- ・1997年 東海村村長に就任



東海村：村上達也村長

JCO臨界事故の時、国や県の対応を待たず、人命第一として独断で村民を避難させた。その後、二度の村長選で、新規の原子力発電所建設には慎重姿勢となった。

2011年福島第一原子力発電所事故後には、職員朝礼で「人に冷たく、かつ無能な国では原発を持つべきではない」と述べた。

講話の内容

◎村長が脱原発に転じたきっかけ

- ・1999年 核燃料加工工場であるJCOの臨界事故を経験し、繰り返される事故に、原子力産業の反省が足りない事。
- ・安全を軽視する風土が変わらず、原発事故の恐怖をじかに感じたから。
- ・日本には技術は世界一と言う過信がある。JCO事故の時、米原子力規制委員会は原子力の推進と規制を分離すべきであると指摘したが、分離どころか、ますます推進と一体化した。
- ・日本は原発を技術的にはつくる能力はあるが、きちんと管理できるが組織体制がつかれない。
- ・県央地域首長懇話会の中心的リーダーとして、今も脱原発活動を行われている。
- ・脱原発にした場合、雇用のことが言われるが日本の原発は廃炉の時代を迎える。これから長期間にわたり廃炉と廃棄物の処理・処分に取り組まなければならない。東海村はそのための人材育成と技術開発に取り組む。

脱原発での東海村の生き残りとして

1、J-PARC (Japan Proton Accelerator Complex) 大強度陽子加速器施設
日本原子力研究機構/高エネルギー加速器研究機構の誘致
を今までの原子力行政の経験を活かして、これからのエネルギーの先端に磨きをかける考え方である。



(東海村行政視察資料より引用)

(J-PARCとは)

素粒子物理、原子核物理、物質科学、生命科学、原子力などの幅広い分野の最先端研究を行うための陽子加速器群と実験設備群の呼称で、21世紀の科学や技術の発展に大きく貢献する最先端研究施設

村上村長の脱原発の基本的な考え方(まとめ)

「原発依存には未来はない、これは歴史の必然である」

- 1、地震列島に安全な原発は一つもない
- 2、福島原発事故の被害全体は見ていない
- 3、原発依存の繁栄は「一炊の夢」見返りは故里喪失
- 4、JCO臨界事故から福島原発事故への道は一直線
- 5、「這っても黒豆」この国は原発を保有する能力・資格もない
- 6、弱気を挫き強気を援く、それが「国策」と「原子力権力」
- 7、東海村は21世紀型の国際的原子力科学センターを目指す。



議長室からの風景(左側の煙突が火力発電所)
(右側の発電所が原子力発電所)

行政視察を終えて -1-

東海村の村上村長は原発依存には未来はない。地震列島に安全な原発は一つもないと強い口調で言われた。私たちはあ然とし聞き入った。

原子力規制委員会は10月31日、原発発生事故の防災対策の枠組みとなる原子力災害対策指針を決定した。原子力災害対策重点区域の目安を原発の半径30Km圏に拡大決定した。これらの話を聞き今後の原発について考えさせられた。

エネルギーについて、太陽光、風力発電、木質バイオマス発電について考える時期に来ている。日向市は太陽、風力、木質バイオマス等に最高の条件を備えている。

行政視察を終えて -2-

原発立地補助金等、電源交付金による潤いは、箱物等の建設には役立っているが「ニンジンで馬を走らせる」様な対応との説明もあり、これまでの政府対応などが不信感を募らせている状況は歪めない事であると感じた。J-PARC(大強度陽子加速器施設)の科学研究を軸に国際的なまちづくりへの「原子力センター構想」を目指していることや、村内全家屋の屋根に太陽光発電システムの設置や公設病院へのコージェネレーションシステム等の導入は再生可能エネルギーの自給率アップの取組みとして、先進事例等の調査検討等がなされている点は評価できる。

行政視察を終えて　－３－

最終的には

原発は疫病神、貧乏神の遺物

大規模集中型電力供給体制から小規模分散へ

エネルギー源は地球鉱物資源ではなく太陽エネルギーしかない。

行政視察を終えて　－４－

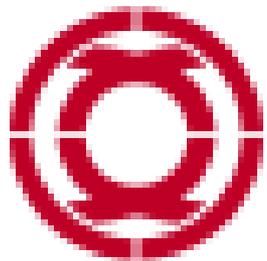
今後は

(1) 自然エネルギーの時代である。

太陽光発電・・屋根貸し太陽光発電、自治体施設太陽光発電

(2) 東海村民の叡智が生きる村づくりをめざす。

村長が、自然エネルギー産業は農村産業だと述べた言葉が適切に残った。ドイツでは、農業の保管産業として育てている。



秩父市旗

埼玉県 秩父市

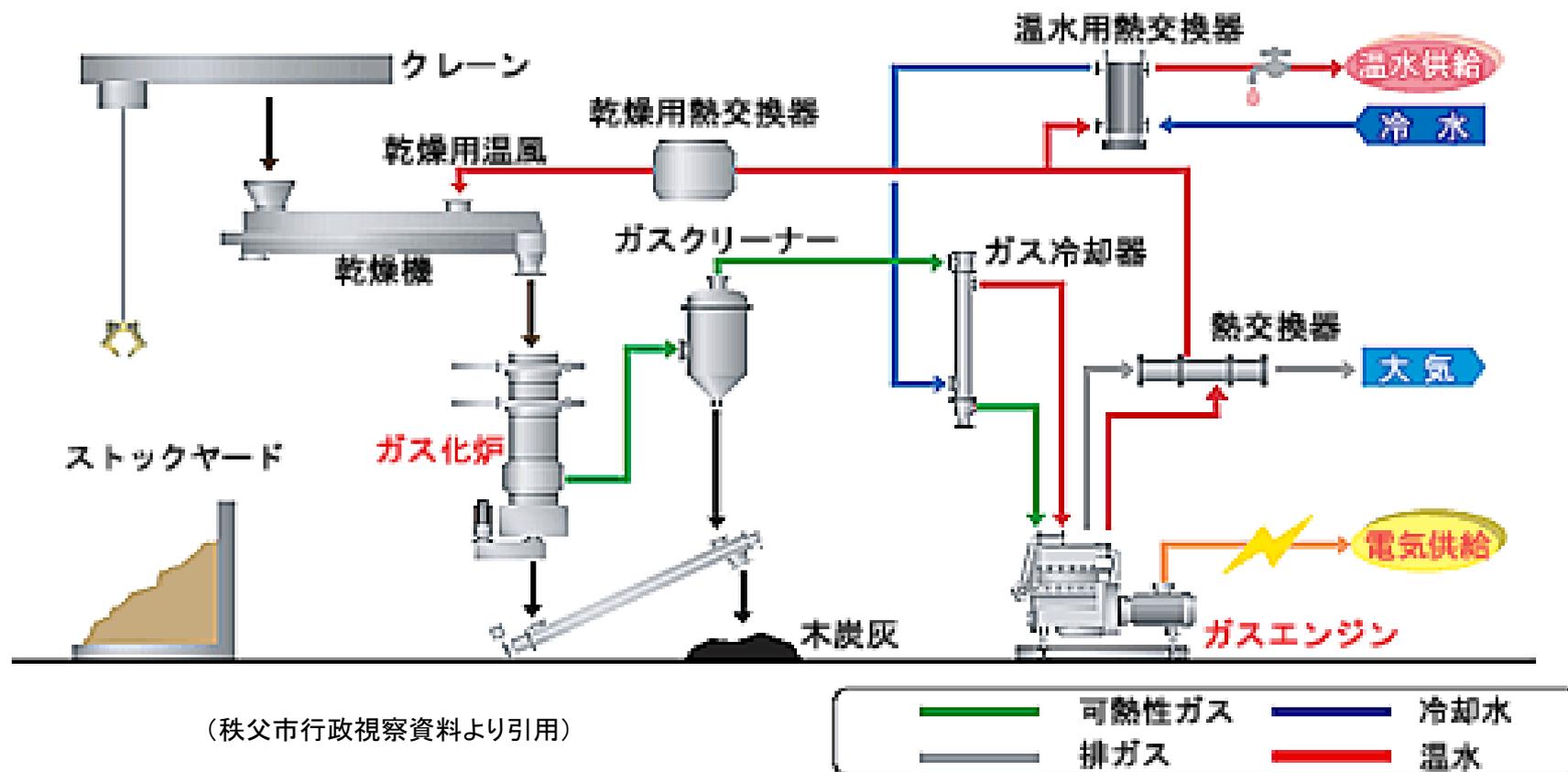
人 口	
男	33, 160
女	34, 816
計	67, 976
世帯数	26, 349

平成25年2月1日現在

一般会計歳出決算額(平成23年度)
28,689,360千円

視察先：埼玉県 秩父市 2012/10/25(木)

視察内容：「木質バイオマス発電事業について
発電所の見学と事業性の調査



この事業の目的

- ・荒廃が危惧される森林の再生、森林が担う公益的機能の回復
- ・持続的な森林経営の地域システムの再興
- ・資源循環型社会の構築
- ・新規産業と雇用の創出による地域の活性化
- ・地球温暖化などの地球環境問題への対応、環境学習の推進

* この発電所の特徴は、木質チップが燃料で木質チップを蒸し焼き(ガス化)することで、可燃ガスを発生させ、ガスエンジンで発電機を回転させて発電するシステム。

また、木質ガスとエンジンを冷却する時の熱を利用して温水をつくり、市の施設で足湯、温泉として利用している。

* 発電所の横には、コテージ中心のキャンプ場、温泉施設、クラブハウスが整備され、発電所の電気や温水が有効利用されている。

* この事業は、地域バイオマス利活用交付金115,50千円を利用して、総工費250,50千円で完成した。現在の発電量は100万Kw, チップ使用量166t/年。



ちちぶバイオマス元気村発電所



燃料となる木質チップ



視察時のようす



視察時のようす



視察時のようす

秩父市 吉田元気村の施設



(秩父市行政視察資料より引用)

行政視察を終えて - 1 -

小規模な施設(100Kw)のため、運営は採算割れの状況。合併したまち興しのため、第三セクターで運営している。(12時間稼働も人件費のほうが高く、夜間は稼働しない。)

木材資源の有効活用、地域循環問題を考えると推進していかねばならないと思うが、国の補助金をあてにしなければ到底出来ない事業のようである。事業の採算がクリアできる技術革新と世界規模の炭素買取り制度化が急務である。

行政視察を終えて - 2 -

市の面積の86%が森林面積の秩父市にあって、この発電所は小さな小さな規模のものが私には、小さな試みが地球温暖化防止、森林保全、資源リサイクル、バイオマスによる水質浄化等、多くのことを学ばされた。

温水利用の足湯場などがつくられ、市民がのんびりと足を入れている姿を見ると状況は何とも言えない気持ちになった。

行政視察を終えて - 3 -

木質バイオマス発電事業は森林資源の有効活用として画期的な取組みではあるが、ランニングコスト面からは大変厳しい状況で、謳い文句の額面通りではない点もあり、導入取組みには慎重な対応すべきである。現市長はコストの面で赤字経営のため、民間に売却も可としている。今後は民間活力も考える必要がある。

天ぷら廃油を利用した、バイオディーゼル燃料について

秩父市の木質バイオマス発電所では、天ぷら廃油を利用した、バイオディーゼル燃料の生産も行っていた。



生産工程



生産工程は非常に簡単で、設備費も600万円程度で出来る。

* 生産量は、1バッチ＝天ぷら廃油57リットル、苛性カリ800g

↓ エタノール10.5リットル
50リットルのバイオ燃料が出来る

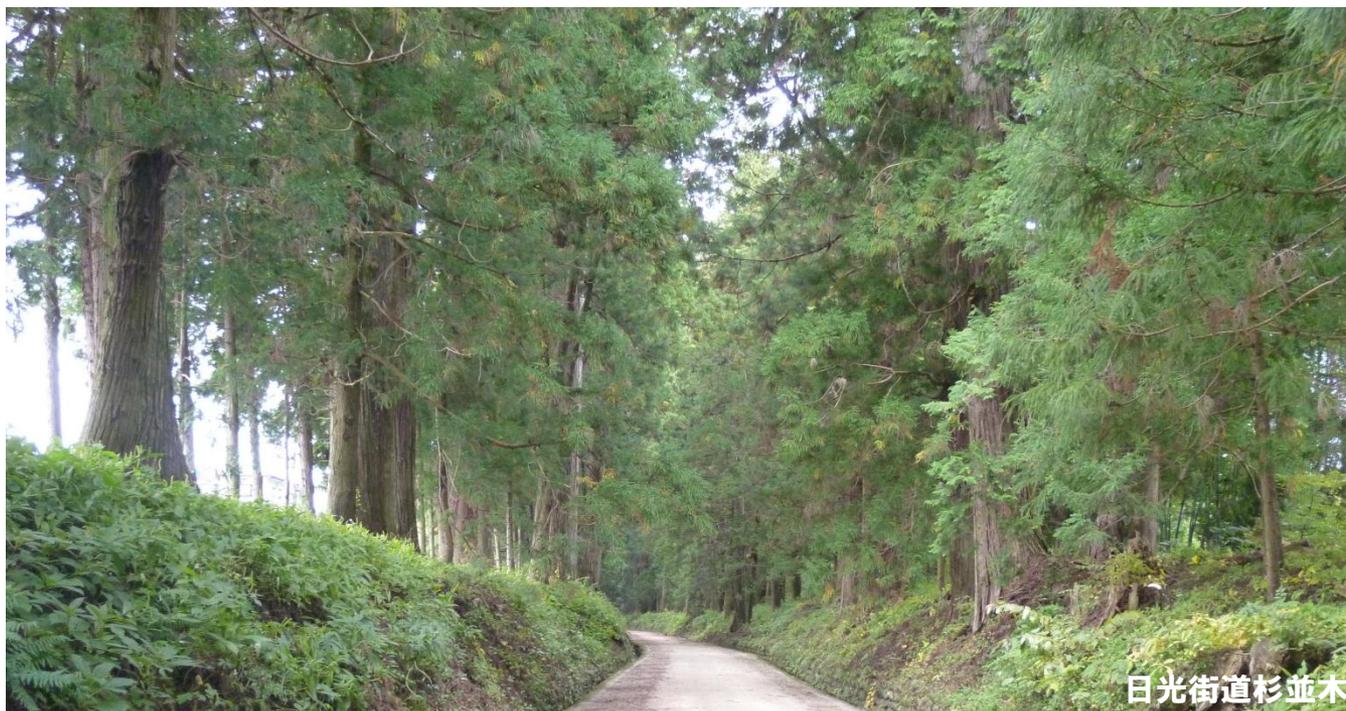


バイオディーゼル燃料を使っている秩父市の公用車

天ぷら廃油の再利用は地球環境の対応に貢献し、市民が参加できる環境教育などの面からの取組みとしては意義があり、クリーンエネルギーとしての取組みには賛同できる。なお、市民からは天ぷら廃油1リットル、1円で購入している。

日光街道杉並木のオーナー制による保護活動

近年、車の排気ガスや振動、沿線開発等の複合公害によって傷みが激しく樹勢衰退が進み、年50本近くが枯損している。この保護対策として「(財)日光杉並木保護財団」が設立され、「日光杉並木オーナー制度」による杉の売買金を杉並木の保護基金として運用されていた。本市でも、特別天然物等の保存手法として、参考になる事例である。



日光街道杉並木